



2024年11月13日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島 正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 原 大介
(TEL 03-6441-9033)

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の当社取締役会において2025年3月期第2四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	697,854	735,393	37,539	5.4%
収益	399,558	427,853	28,295	7.1%
売上総利益	175,090	183,546	8,456	4.8%
(売上総利益率)	(25.1%)	(25.0%)	(-0.1%)	
販売費及び一般管理費	173,744	174,670	925	0.5%
営業利益	1,346	8,876	7,530	559.4%
(オペレーティング・マージン)	(0.8%)	(4.8%)	(+4.0%)	
営業外収益	4,014	4,072	57	1.4%
営業外費用	1,798	3,150	1,351	75.1%
経常利益	3,562	9,799	6,237	175.1%
特別利益	1,299	1,375	75	5.8%
特別損失	6,014	7,092	1,078	17.9%
税金等調整前四半期純利益	- 1,153	4,081	5,234	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	- 10,872	- 4,989	5,883	-

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における日本経済は、企業による設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しによって、回復基調が継続しました。国内広告市場(注1)は、経済状況を反映し、前年を上回るペースで推移しております。このような環境下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は7,353億93百万円(前年同期比5.4%増収)、収益は4,278億53百万円(同7.1%増収)となりました。

当中間連結会計期間の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア、テレビ、アウトドアメディアが前年同期を上回る伸びとなり、メディア合計としては増収となりました。メディア以外においても、マーケティング

ング/プロモーションでの大型案件が貢献し、前年同期を大きく上回りました。

また、得意先業種別では、「家庭用品」、「医療・教育・宗教」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」などで前年同期を大きく上回り、21業種中、13業種が前年同期を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、1,835億46百万円(同4.8%増加)と前年同期より84億56百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,334億59百万円と4.8%の増加、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、530億30百万円と5.8%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期とほぼ同水準で推移した結果、営業利益は88億76百万円(同559.4%増加)、経常利益は97億99百万円(同175.1%増加)となりました。

これに特別利益13億75百万円及び、北米における構造改革関連費用などの特別損失70億92百万円を計上し、税金等調整前中間純利益は40億81百万円(前年同期は11億53百万円の純損失)となりました。また、法人税等の税金負担額79億37百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益11億34百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は49億89百万円(前年同期は108億72百万円の純損失)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていること

から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

	2024年3月末		2024年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	690,388	66.7%	589,504	63.0%	-100,884	-14.6%
固定資産	344,625	33.3%	346,821	37.0%	2,195	0.6%
資産合計	1,035,014	100.0%	936,326	100.0%	-98,688	-9.5%
流動負債	438,894	42.4%	338,827	36.2%	-100,066	-22.8%
固定負債	186,919	18.1%	185,216	19.8%	-1,702	-0.9%
負債合計	625,813	60.5%	524,044	56.0%	-101,769	-16.3%
株主資本	337,730	32.6%	327,187	34.9%	-10,542	-3.1%
その他の包括利益累計額	47,220	4.6%	60,796	6.5%	13,575	28.7%
新株予約権	211	0.0%	211	0.0%	-	-
非支配株主持分	24,037	2.3%	24,086	2.6%	48	0.2%
純資産合計	409,200	39.5%	412,281	44.0%	3,081	0.8%
負債純資産合計	1,035,014	100.0%	936,326	100.0%	-98,688	-9.5%

3. 2025年3月期の業績予想及び配当金予想

(2025年3月期の業績予想について)

現時点で、通期連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向（30%程度）、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することとしております。

当期の中間配当につきましては、安定配当の観点から1株当たり16円といたします。

また、期末の配当金予想を同じく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

以 上